平成19年度	事務事業評価表	担当	教育委員会	学校給食	課		内線等	66-1	800
事務事業名	学校給食運営事業				事業 コード	1 . 一点	设事務事	業 (ソフト	事業)
根拠法令等	学校給食法				A法令				

総合計画での位置付け

基本目標	4 . 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育
------	----------------------	-----	------

事務事業の内容

対象 (受益者)	小中学校、保育園の児童生徒のために
手 段	学校給食業務を効率的に稼動することにより
想定する成果	全 安全で安心かつ適時、適温の給食の提供を図る。

事業の概要

項 目	平成18年	F度実績	平成19年	丰度実績	平成20年度計画		
学校園数	20校 18園		20校 18園 20校 18園		20校	17園	
給食人員	9,158人		9,1	10人	8,946人		
延給食数	1,733,063食		1,730,103食		1,727	,674食	
	1,700,000 R						

成果指標

成果指標名	小中学校年間給食実施日数	保育園年間給食実施日数
成果指標の説明	小中学校年間給食実施日数	保育園年間給食実施日数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成	18年度》	夬算(実	績)	平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果排	旨標	票 196日 196日 195				5日							
成果打	旨標		22	5日			22	7日		224日			
	事業費 34,075				35,731			34,171					
事業費	人件費	143,159					137,456			134,138			
尹未貝	(人数)	正規 18.0 非常勤 1.3				正規	17.6	非常勤	0.0	正規	16.7	非常勤	1.3
	合計		177,234				173,187			168,309			
	围												
	県												
財源内訳	市債												
	その他												
	一般財源		177,234					17	3,187			16	8,309

事務事業内容の評価

項	,	目		課内	評価	部長評価		が使みが出く問題より
垻	ŀ	=	19評価	16評価	19評価	16評価	評価の説明(問題点)	
達	成	度	2	2	2	2	各部署に専任者を配置し、業務の責務を明確にしている。	
経済	育効率	性	3	3	3	3	調理員が退職した場合不補充とし、欠員分は、給食会パート(3時間×2名)の雇用で対応している。	
事務	势 效率	性	2	2	2	2	主任制度により業務の連携が深まり事務効率が向上してい る	
必	要	性	2	2	2	2	学校給食法により実施すべき事業である。	
小	į	Ħ	9	9	9	9		
施策~	への貢	献度	2	-	2	-	学校給食業務を円滑に行っている。	
合	į	Ħ	11	9	11	9		

達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	В	В	正規職員の調理員が退職した時は、正規職員でなく給食会パートの雇用で対応するので経済効率を高めることはできるが、学校給食業務を円滑に運営していくには、最低限の正規職員と長時間パートの雇用が必要である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A~Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」

今後予想される少子化への加速による児童生徒数の減少により調理員の業務割合の低下が見込まれ正 規調理員は不補充扱いで対応。人員的に不足を生じた場合は、派遣依頼を給食会臨時従業員にする。正 規職員の配置替が可能な時期を鑑み民営化を継続的に検討する。

上記改善点の実施状況

今後さらに改善すべき点

正規調理員の定年退職による減員の補充は、学校給食会臨時従業員の増加で補っており、今後も同様な 予定であるが、業務の民営化についても引き続き検討していく。

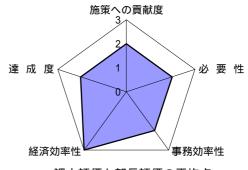
平成21年度予算に反映する項目	

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要 性を、また施策名がその他のものは施策 への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点